

2019年10月28日

財務省  
様

平和と民主主義をめざす全国交歓会（全交）  
共同代表 山川義保（090-8536-3170）  
担当 山口兼男（090-8455-5352）

### 消費税増税に関する面談要請

11月11日（月） 午後2時から5時の時間帯で、30分程度の面談の場を設定願います。  
場所： 貴省内会議室など 参加人数 数名

#### 記

私たちの団体は、平和と民主主義をめざす諸活動を展開している市民団体です。同日、介護問題で厚労省、内閣府に署名提出、防衛省への申し入れなどを行っています。

#### 主な質問事項

10月より、消費税が、8%から10%に増税になりました。1か月を経過して

1. 中小の店では、増税と軽減税率対応のため、これを機に店をたたまざるを得ない等の話があります。財務省として、そうした実態の把握はありますか。
2. 軽減税率の導入効果に、「減税にあまり効果なし」が圧倒的だが、これに対する見解は。
3. 大企業の税負担について、税率（実効税負担率）は、法定の6割程度の17.5%に過ぎないという指摘がある。例えば、ソフトバンクグループの実効税負担率は0.003%となっており、ここから税徴収できるようにすべきでは。研究開発減税などの問題あり。
4. 消費税は、逆進性が高いもので、廃止、5%へ戻すべきと考えるが、どうか。

以上